

第2回岩倉市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生
総合戦略検討委員会 議事録

日時：平成27年10月19日（月） 15時～17時20分

場所：岩倉市役所7階第1委員会室

出席者

委員 千頭委員長、井上副委員長、村田委員、水越委員、加藤委員、櫻井委員、廣中委員、
宮川委員、田中委員、日比野委員、廣田委員

事務局 副市長、総務部長、秘書企画課長、加藤、小出
加藤（地域問題研究所）

傍聴者 3名

【次第】

1 開会

事務局

第2回岩倉市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会を開催させていただきます。

2 あいさつ

委員長

前回8月の開催から少し間が空きましたが、本日はよろしく申し上げます。

この間、アンケートをとっていただくなど、いろいろな作業を進めていただきました。今日を除いて3回議論する場がありますが、今日は、岩倉が何をしたいかというところを議論いただきます。忌憚のないご意見をよろしく申し上げます。

副市長

第1回目を2カ月以上前に実施しましたが、この間、国の方でも動きがありましてアベノミクスの新三本の矢だとか、1億総活躍だとか、新しい言葉が出て来ました。そちらも気になるところではありますが、まち・ひと・しごと創生総合戦略ということで一生懸命やっていきたいと思えます。

前回はいろいろなご意見をお聞かせいただきましたが、本日は、この間アンケートを行っておりますので、そのご報告、岩倉市の人口ビジョンの素案についてのご説明をさせていただき、皆様からは、まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性について、施策や取組のアイデアなどについてお聞かせ願いたいと思えます。よろしく申し上げます。

3 議題

(1) 各種アンケート調査の結果について

委員長

この総合戦略は昨年度の段階で10月末までに戦略をつくるようであれば、上乘せして交付金を出すという仕組みがあり、県内でもいくつかの自治体が既に公表し、交付金をもらうべく進めているようですが、来年度以降、国がどう動くかが見えない部分があり、どうも手厚い交付金がいただけるようではないということになってきています。市町村としては、戦略だけつくっても意味がないので、中期的将来を見通して何をすべきかをしっかり議論すべきと考えます。

【資料1・2・3・4について事務局より説明】

副委員長

(資料1：30ページ) 問19 子育てをしやすいまちの要件があるのですか。

(資料1：44ページ) 問29 「若い世代の移住・定住促進のために力を入れるべき事項」には「子育て支援・子育て環境の充実」が42.8パーセントと高くなっており、子育てしやすいまちの評価と相反するのではないのでしょうか。具体的にどういった点が岩倉市は子育てしやすいのでしょうか。

事務局

感覚的判断だと思いますが、(資料1：28ページ) 問18 「子どもを産み育てやすい環境を整えるために力を入れるべき事項」の中のポイントが低い事項は逆に子育てしやすい事項だと捉えることができます。また、防犯、防災なども勘案されて評価されていると思いますので、そういった部分で評価されているのではないかと考えます。

委員長

必ずしも問18で評価が低い事項が子育てしやすいまちの要件ではないと思います。問18で回答が高いものでも岩倉市は頑張っているものもあるわけですから。

委員

(資料1：11ページ) 問9 同居の家族についてでは、41.7パーセントはお子さんがいらっしゃる家庭ということで、この41.7パーセントの人達は岩倉市がなんとなく子育てしやすいまちなのかといった感覚的な回答をしているのではないかと思います。また、過去、子育てをした経験がある人達にとっては自分達が子育てした頃に比べると現在は子育てしやすいと感じているのではないのでしょうか。

(資料1：44ページ) 問29 「若い世代の移住・定住促進のために力を入れるべき事項」で「子育て支援・子育て環境の充実」に回答した人の中には、子育て環境を充実させれば、岩倉の未来は明るくなるのではといった、期待を込めて回答した人もいるのではないかと思います。

委員長

(資料1：31ページ) 図3-5-3 「同居家族別岩倉市における子育て環境の評価」のグラフでは、中学、高校生がいる家庭と子どものいない家庭では、相対的に中学、高校生がいる家庭の

ほうが、高い評価になっていますので、それなりに評価されているということではないかと思
います。

副委員長

良い部分であれば伸ばすことを考え、欠けている点があればそれを補うということができる
ので、具体的な内容を知る必要があると思います。

事務局（地問研加藤）

岩倉市は名古屋市と比べた場合、待機児童はゼロであるし、病児保育も行っており、かなり
充実していると思います。名古屋市では、学童保育は民間がやるものという感覚があり、月に
1万、2万円も払っていますが、岩倉の場合は公共の7つの児童館で行っているのです。こちら
も充実していると言えます。幼稚園、保育園についても認定こども園での低年齢児保育も充実
しており、これらを実感されている方達の評価として高評価を得ているのではないかと考えま
す。

委員長

幼稚園、認定こども園の現場で実践されている立場からの意見はどうでしょうか。

委員

副委員長と同じで、どのように読み取ればよいかかわからず、自分の中に落とし込めていま
せん。

委員

放課後の学童保育は岩倉にとって自信の持てるものの一つだと思います。学童保育を始めた
のが他市に比べて早かったこと、小学校が5つに対して児童館は7つもあり、内容も充実して
いることなどから高い評価を得たものと推測します。

委員

これらのアンケートを実施するにあたっては仮説があったと思いますが、アンケート結果が
出たことで、仮説と照らし合わせてわかったことなどがあれば教えていただきたい。

委員長

設計と結果のつながりだと思いますが、その辺りについて事務局いかがでしょうか。

事務局

岩倉市の住民移動の傾向として、20代前半の転入が多く、30代とその子どもの転出が多いと
いうことがあります。家族が増え住宅を求める際、同額であれば若干名古屋から遠隔地の方が
岩倉市内よりは大きな物件を購入できることから、30代の転出にはその傾向が強いと考えます。
転入者については通勤、通学の利便性が大きな要因と考えます。

将来の転入促進と転出抑制を考える上で、その傾向について把握しなければなりません、アンケートでは住宅の購入、親との同居、近居といった意向を探り得たと感じます。今後、そういった部分への支援策が望まれると思います。

(資料1：15 ページ) 今回、結婚支援のため、結婚についての意向調査を行いました、「必要性を感じない」や「自由や気楽さを失いたくない」など結婚を望まない人が多かったことは想定外でした。このことから、結婚したくなるような施策を打つことも必要なのではないかと思います。

委員長

20 代前半の転入と 30 代とその子どもの転出が多いとのことでしたが、見方を変えれば高齢化しないということにもなります。

委員

子育て支援を充実して子育て世代をもっと増やそうというのか、岩倉の利便性を活かして若い世代を誘引し、長く住んでもらうのかといった岩倉の進むべき方向は、岩倉の資源を如何に有効活用できるかといったことから見えてくると思います。

委員長

その部分は戦略のところでもう一度議論出来ればと思います。

委員

(資料2：19 ページ、14 ページ) 問 14 の「定住意向」について、定住の理由については問 12 の「住みやすさに関する比較評価」の内容と結び付けてもよいのでしょうか。

委員長

(事務局に対して) 問 14 と問 12 のクロス分析はないのですね。

事務局

(資料2：12 ページ) 図 2-4-1「転入前後の住宅のタイプ」について、昨年度、特定の地区でまとまった分譲案件がありました。「一戸建ての持ち家」が 14.1 パーセントありますが、持ち家として入ってきている方達であることから必然的に永住ということになるかと思われま。また、「一戸建ての持ち家(実家、親の家)」も永住かと思われま。これらの要因には住みやすさがあるのではないかと思います。

委員

定住意向に理由があるのであれば、その部分を突き詰めて方向性を固めていくのがよいと考えま。

委員長

転入者では 50 歳代・60 歳の単身者が多いように感じます。

委員

若い世代を育てるのも必要ですが、高齢者を守ることも必要と思います。

資料を見る限り外国人の話がありません。今、国際社会と言われていますが、岩倉はブラジルの方が多いのでこの部分を広げた方がよいと感じます。

事務局

外国人の方も対象にはなっていますが、アンケートの回答は難しいものがあります。

副委員長

(資料 4) 市街化区域内の農地所有者の意向・アンケート結果をどのように見られますか。

委員

市街化区域に農地を持っておられる方は、高齢の方が多いのですが、農地保全の意識は高いと感じます。そんな中、将来、相続税を納めるために敢えてその土地を触らないという方も多くみえます。

市街化区域内農地についてのみの設問となっていますが、それ以外の農地について聴いてみてもよかったのではないかと思います。

副委員長

産業が衰退している現状からすれば、岩倉市はエリアが狭いこともあり、市街化区域の農地を産業基盤確立のために使わざるを得ないということになります。

市街化区域の農地が単に相続税対策のためだけというのであれば、市街化区域を変更していくということも可能になると考えます。

委員長

回答者の年齢を考えると 15 年以内に相続ということになると思われれます。

事務局

(資料 4 : 6 ページ) 問 6 の中に「相続税を納税するため」という選択肢もあります。

委員長

(資料 4 : 2 ページ、6 ページ) 問 1 と問 6 をクロスして分析していただけたらと思います。

(2) 岩倉市人口ビジョン(素案)について

【資料5について事務局より説明】

委員長

(資料5：22 ページ) シミュレーション3では毎年子育て世帯が14世帯転入することになるということです。今から25年間ということで、350世帯分、新規に住宅を供給できるということですね。

事務局

転出を14世帯上回ってこの方達が入ってくるということになるので、全て新規の住宅が必要なわけではありません。

副委員長

(資料5：8 ページ) 自然増減の推移について、昭和49年の出生が1,130人から平成元年には540人に減っていますが、何か特殊な要因があるのですか。この質問の主旨は、岩倉団地の存在をどのように捉えるか、また、オイルショックやリーマンショックのような特殊要因を加味して考察すべきではないのかということです。原因をつかんでおく必要があると思います。

事務局

(資料5：3 ページ) 昭和55年国勢調査の人口ピラミッドがありますが、30歳から34歳がいわゆる団塊の世代のところで、その下の部分がすぼまって、次に膨らんでいる部分が団塊ジュニアということになります。昭和49年辺りは団塊世代の子どもを産む時期で、次に団塊ジュニアが子どもを産む平成の始め頃に少し出生数が増えますが、この頃は世帯ごとの子ども数が昔ほど多くないことから緩やかな上昇になっています。

委員

(資料5：22 ページ) 人口の将来推計について、シミュレーション3、4で子育て世帯が5年間で70世帯転入超過する設定となっていますが、設定の根拠をうかがいたい。

事務局（地問研加藤）

数多くの設定の仕方はあると思いますが、実現可能な数値で試算してみようということで、この数値を採用しました。数値自体に特別の根拠があるわけではありませんが、5年間70世帯の転入超過を続ければ人口バランスを確保し得るのではないかとの考えで、試算を行いました。

(資料5：25 ページ) 年少人口推計結果のグラフを見ていただければわかるように、わずか70世帯の超過で2045年には年少人口が回復する形になります。

委員長

(資料5：24 ページ) 総人口のグラフに4通りのグラフがあり、現状のままでいけば一番下の線をたどることになると予想されているわけですが、ここから政策的に減少しないよう頑張ることになるかと思います。

人口ビジョンを実現するためには戦略的に何が重要かということが重要となってきます。

資料6は戦略を策定するため、どんなアイデアが必要かということで作っていただいた資料ですが、これについて説明願います。

【資料6・7について事務局より説明】

副委員長

(資料6) 4つの視点として出していますが、国の総合戦略の中には地域のブランド化などが入っていると思います。この資料の中には地域資源の活用などが入っていないのですが、これだけで絞っていくという方向なのでしょうか。

事務局

地域資源については「①しごと」と「②ひと」の範疇で、例えば、「桜」であれば観光として、「名古屋コーチン」であれば特産品の産業振興ということで、「しごと」の中で整理しようと考えています。地域資源の活用が外れているということではありません。

委員

(資料：1、2、3) 先程のデータから、岩倉は住みやすさの点で吸引力がありそうだと思うので、子育て世帯をもっと呼び込む施策も可能だと思います。

生活支援サービスを充実することは子育て世帯を呼び込むことにつながると思います。

岩倉について、既存事業の利用に力を入れるのか、創業に力を入れるのかが現時点では呑み込めていないのですが、創業という視点では、生活支援サービスは「しごと(雇用創出)」であるものの、生活支援サービスの充実は子育て支援、高齢者の安全を守っていくことにつながると思います。

生活支援サービスの中でも地域で取り組むとよいと思うのは、コミュニティビジネスの分野で、NPOの充実を図ることが雇用の創出、地域の住みやすさの向上につながると思います。

また、こういった支援には信金の力を借りるのもよいと思います。

岩倉は医療分野が少ないということですが、医療分野の充実は子育て支援や住みやすさという部分に有効と考えますので、産業育成の中に小さな医療機関の連携による医療を軸とした介護、福祉分野の産業の充実を挙げるとよいと思います。

地元の中小企業の方向性として、地元で愛されるような企業を支える施策は重要と考えます。

(横浜市を例示) 地域の学生を優先的に採用するような地域志向の企業を優遇する施策があればよいと思います。

委員

(資料5) 年間14世帯の子育て世帯を近隣から引っ張ってくるということは、近隣の自治体は14世帯減ることになり、子育て世帯の取り合いのような形になりますが、これは国の人口ビ

ジョン、総合戦略という観点からはどうなのかといった疑問もあります。しかし、市町がそれぞれ住みやすさの追求をすることで総体的に住みよい市町が形成されていくのだと思います。

悩みや相談などで子育て現場の生の声を聴くことがありますが、現況を十分認識した上での総合戦略であってほしいと思います。

委員

(資料5) 人口推移で爆発的に増えているのは、岩倉団地や大型マンションが関係しているのかと思います。

市内に空き家が目立ちますが、空き家の利用を考える必要があると思います。今あるものの有効利用を考えるべきだと思います。

委員

アンケートで子どもを産まない理由に経済負担を挙げている方がいますが、収入が少ないために子どもを産めない、結婚できないということであれば収入を増やすため、企業がうまく回って若い世代の収入が増えるような企業支援が必要だと考えます。

岩倉は小規模事業所が90パーセントを占めていますが、そこを支援することで収入や雇用を増やすことは結婚や子どもの増加につながると思います。

子育て支援について、専業主婦に対する支援なのか共働き世帯に対する支援なのか呑み込めていませんが、働きながら子育てをする世帯に対する子育て支援ということで、そういった従業員のいる事業所に支援していくことは安心して子育てできる岩倉になるのではないかと思います。

委員

(資料1：18ページ) アンケートの「行政による結婚支援」の中で「結婚祝い金の支給」や「新婚用の住宅提供、家賃補助」を望む人がこんなにいるのかと驚きました。

こういった補助はどの市町村もやっていないと思うので、一定の条件を付けてやってみるのもよいのではないかと思います。

委員長

今日の時点で気が付いたことがありましたら事務局にコメントをお寄せ願いたいと思います。

4 その他

【議事録の公開及び次回以降の予定について事務局より説明】

以上